

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 プリヴェエ企業再生グループ株式会社
 コード番号 4233 URL <http://www.privee-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役(CEO) (氏名) 松村 謙三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 一馬
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-6230-0150

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,368	△25.0	△703	—	△715	—	△1,095	—
22年3月期第3四半期	9,825	△20.2	△925	—	△932	—	△1,286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.16	—
22年3月期第3四半期	△3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,506	7,485	58.9	19.59
22年3月期	13,356	8,407	59.0	22.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,780百万円 22年3月期 7,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境、投資環境の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。なお、配当予想の見直しに関する開示につきましては、決算確定後から1週間を目処に行います。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境、投資環境の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。なお、業績予想の見直しに関する開示につきましては、当第2四半期連結累計期間・当連結会計年度の各々の決算日から1週間を目処に、前第2四半期連結累計期間・前連結会計年度の実績と比較して行います。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	365,119,405株	22年3月期	365,119,405株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	19,052,542株	22年3月期	19,024,962株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	346,083,768株	22年3月期3Q	346,132,168株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境、投資環境の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。

なお、業績予想の見通しに関する開示につきましては、当第2四半期連結累計期間・当連結会計年度の各々の決算日から1週間を目処に、前第2四半期連結累計期間・前連結会計年度の実績と比較して行います。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済対策や新興国の経済成長など外需に支えられ緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高や株価低迷により雇用・所得環境の改善には至らず厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業に注力し、企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したことにより当該事業に係る売上高の計上がなかったこと及びロジスティクス事業に係る売上高の減少などにより73億68百万円（前第3四半期連結累計期間98億25百万円）にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより営業利益は△7億3百万円（前第3四半期連結累計期間△9億25百万円）、経常利益は△7億15百万円（前第3四半期連結累計期間△9億32百万円）となり、四半期純利益は、減損損失71百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額61百万円及び法人税等調整額2億18百万円を計上したことなどにより△10億95百万円（前第3四半期連結累計期間△12億86百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、欧州の金融不安などを背景に世界の株式市場は軟調に推移し、日本においても円高やデフレの進行による企業収益悪化の懸念から株式市場は下落し、当社の投資先企業の株価も同様に推移したことにより売上高の計上はなく（前第3四半期連結累計期間一百万円）、商品有価証券運用損の計上などにより、セグメント利益は△9百万円（前第3四半期連結累計期間△2億7百万円）となりました。ファンド事業につきましては、株式市場の回復等を勘案した上で、当社100%子会社となるPrivée Turnaround Cayman, Ltd. が行う予定であります。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、積極的な営業活動により新規荷主の獲得があったものの、物流量の減少の影響などを受け、売上高は43億29百万円（前第3四半期連結累計期間51億9百万円）となり、コスト削減を行ったものの、原油高に伴う燃料価格上昇の影響などにより、セグメント利益は1億7百万円（前第3四半期連結累計期間1億57百万円）となりました。

雑貨事業におきましては、営業努力によりハズキルーペ等の主力製品の売上を確保したものの、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため当該事業に係る売上高の計上がなかったことなどにより、売上高は18億72百万円（前第3四半期連結累計期間32億4百万円）となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上などにより、セグメント利益は△33百万円（前第3四半期連結累計期間3億32百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、医療業界における競争激化など厳しい経営環境下であり、売上高は11億65百万円（前第3四半期連結累計期間15億10百万円）にとどまりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、セグメント利益は1億81百万円（前第3四半期連結累計期間△1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は115億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億49百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億2百万円、商品有価証券の減少3億12百万円であります。

当第3四半期連結累計期間末における総負債は40億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億28百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億83百万円、未払金（その他流動負債）の減少1億60百万円、長期借入金の減少1億33百万円であります。

当第3四半期連結累計期間末における純資産は74億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失10億95百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末59.0%）、1株当たり純資産額は19.59円（前連結会計年度末22.77円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境、投資環境の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。

なお、業績予想の見通しに関する開示につきましては、当第2四半期連結累計期間・当連結会計年度の各々の決算日から1週間を目処に、前第2四半期連結累計期間・前連結会計年度の実績と比較して行います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

- ① 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 定率法を採用している有形固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ④ 加減算項目や税額控除項目について重要なものに限定して税金費用を算定しております。
また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は6,667千円、税金等調整前四半期純損失は90,498千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において7億3百万円の四半期営業損失を計上し、過去4期にわたり営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

当社グループは当該状況を解消すべく、グループ経営の効率化、子会社における営業力の強化及び大胆な戦略と一層の効率化・合理化を行うなど業績改善に努めていく所存であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,567	3,358,289
受取手形及び売掛金	2,106,946	2,042,239
商品有価証券	537,097	849,530
たな卸資産	623,168	360,777
その他	415,888	795,761
貸倒引当金	△82,210	△85,172
流動資産合計	5,556,456	7,321,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,454,988	1,511,276
土地	2,626,701	2,626,701
その他(純額)	511,392	311,088
有形固定資産合計	4,593,082	4,449,066
無形固定資産		
のれん	775,284	817,656
その他	128,348	157,368
無形固定資産合計	903,632	975,024
投資その他の資産		
投資有価証券	61,640	76,953
その他	768,866	908,133
貸倒引当金	△378,639	△376,039
投資その他の資産合計	451,867	609,047
固定資産合計	5,948,582	6,033,137
繰延資産	1,356	1,763
資産合計	11,506,395	13,356,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,846	1,195,438
短期借入金	928,028	981,361
未払法人税等	89,305	43,474
引当金	62,671	54,526
その他	435,495	771,072
流動負債合計	2,327,347	3,045,872
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	483,917	617,438
退職給付引当金	233,246	293,194
その他	826,416	842,537
固定負債合計	1,693,579	1,903,169
負債合計	4,020,927	4,949,041

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	29,147,464	29,147,435
利益剰余金	△23,594,101	△22,499,028
自己株式	△4,531	△4,181
株主資本合計	7,184,896	8,280,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,336	△603
繰延ヘッジ損益	△155	3,037
土地再評価差額金	△401,492	△401,492
評価・換算差額等合計	△403,984	△399,058
新株予約権	286,853	125,292
少数株主持分	417,702	400,760
純資産合計	7,485,468	8,407,285
負債純資産合計	11,506,395	13,356,326

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,825,501	7,368,172
売上原価	8,202,408	5,947,730
売上総利益	1,623,093	1,420,442
販売費及び一般管理費	2,548,873	2,123,800
営業損失(△)	△925,780	△703,358
営業外収益		
投資不動産賃貸料	14,762	9,295
その他	25,096	20,015
営業外収益合計	39,858	29,310
営業外費用		
支払利息	36,849	32,800
その他	9,720	8,418
営業外費用合計	46,569	41,219
経常損失(△)	△932,491	△715,266
特別利益		
固定資産売却益	14,352	39,057
賞与引当金戻入額	—	13,177
その他	—	4,298
特別利益合計	14,352	56,533
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
減損損失	—	71,008
早期割増退職金	146,206	—
その他	143,425	4,456
特別損失合計	289,632	136,952
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,207,771	△795,685
法人税、住民税及び事業税	40,252	63,661
法人税等調整額	28,513	218,680
法人税等合計	68,765	282,342
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,078,028
少数株主利益	9,539	17,044
四半期純損失(△)	△1,286,076	△1,095,072

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報
(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジスティ ックス事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	5,109,874	3,204,811	1,510,816	9,825,501	—	9,825,501
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,959	1,204	—	64,164	(64,164)	—
計	—	5,172,833	3,206,016	1,510,816	9,889,665	(64,164)	9,825,501
営業利益又は営業損失(△)	△207,121	157,794	332,617	△1,171	282,119	(1,207,899)	△925,780

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、連結子会社が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「上場株式等投資事業」、「ロジスティックス事業」、「雑貨関連事業」及び「産業機器関連・雑貨製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「上場株式等投資事業」は、上場・未上場株式への投資、「ロジスティックス事業」は、貨物自動車運送・倉庫業、「雑貨事業」は玩具・生活雑貨等の販売、「産業機器関連・雑貨製造事業」は医療機器・防衛省向け特殊機器・雑貨の製造販売を行っております。

なお、従来の「カー用品・雑貨等事業」セグメントにつきましては、カー用品事業を平成22年3月31日付で終了したため、当連結会計年度より「雑貨事業」に名称を変更しております。また、従来の「産業機器関連事業」セグメントにつきましては、事業内容をより正確に表示するため「産業機器関連・雑貨製造事業」に名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	4,329,874	1,872,372	1,165,925	7,368,172	—	7,368,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,670	652	254,328	281,651	△281,651	—
計	—	4,356,544	1,873,024	1,420,254	7,649,824	△281,651	7,368,172
セグメント利益又は損失 (△)	△9,355	107,022	△33,861	181,559	245,365	△948,723	△703,358

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 △948,723千円には、セグメント間取引消去 107,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,055,888千円が含まれております。全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。なお、持株会社である当社において減損損失 69,554千円を特別損失に計上しております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。